

令和6年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 2項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

【会計】一般会計

施策3 税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します

2款:総務費 2項:徴税費 2目:賦課徴収費

事業	58	納税案内委託事業
担当所属	債権管理課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
13,728千円	13,728千円				

【事業の概要】

事業の概要	債権管理課内に納税案内センターを設置し、以下の業務を委託します。 ①市税等に係る電話・文書による自主的納付の呼び掛け。 ②職員が担ってきた徴収事務のうち帳票作成等の事務補助。
事業の目的	・納税者一人ひとりが納税の重要性を認識した上で、自らの滞納状況を早期に把握し、速やかな自主納付を促します。 ・繰越滞納事案について、高額滞納事案への対応を強化しつつ、件数が多く対応が遅れがちな少額滞納事案についても滞納処分等滞納者に対する働き掛けを積極的に実施できる体制を構築する必要があります。
事業の効果	・早期に、かつ繰り返し納税催告を行うことにより、新規滞納者発生と繰越滞納額の累積を防止します。 ・職員は、徴税吏員しかできない納税折衝、滞納事案の精査、処分判断に専念することで、これまで手付かず、又は対応が遅れている滞納事案に早期着手できる体制を構築します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
12 委託料		
納税案内業務委託料	13,728千円	納税案内センターに係る業務委託料
計	13,728千円	